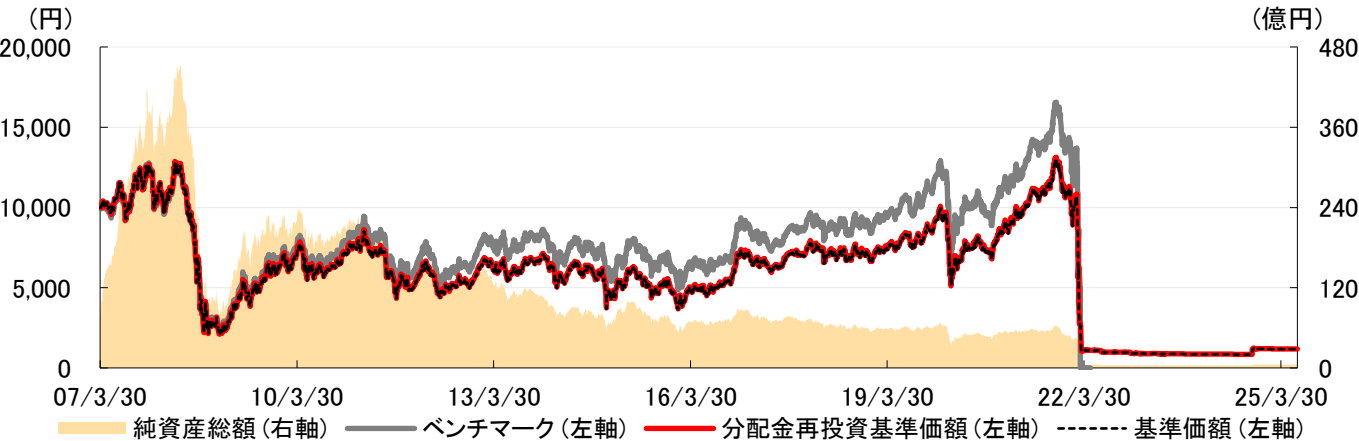


HSBC ロシア オープン

追加型投信／海外／株式

基準価額と純資産総額の推移



* 基準価額は信託報酬(後掲の「当ファンドの費用」をご参照ください)控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。ベンチマーク(MSCIロシア10/40 指数、円ベース、2022年5月31日まで)は、設定日を10,000として指数化しております。尚、当資料4ページ「時価評価方法の変更につきまして」を必ずご覧ください。

商品概要 (当資料発行日現在)

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2007年3月30日
信託期間	無期限
決算日	原則、3月15日/年1回決算
信託報酬	税込年2.145%以内 ^(注)

(注) 当資料7ページをご覧ください。

基準価額等 (2025年6月30日現在)

1万口当たり基準価額 (円)	1,169
設定来高値 (2021年10月27日)	13,011
設定来安値 (2024年10月21日)	836
純資産総額 (億円)	5.1

* 基準価額は信託報酬控除後のものです。

税引前分配金の推移 (1万口当たり)

決算期	分配金 (円)
第7期 (14年3月17日)	0
第8期 (15年3月16日)	0
第9期 (16年3月15日)	0
第10期 (17年3月15日)	0
第11期 (18年3月15日)	0
第12期 (19年3月15日)	0
第13期 (20年3月16日)	0
第14期 (21年3月15日)	0
第15期 (22年3月15日)	0
第16期 (23年3月15日)	0
第17期 (24年3月15日)	0
第18期 (25年3月17日)	0
設定来累計	100

* 将来の分配金は運用状況によって変化します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

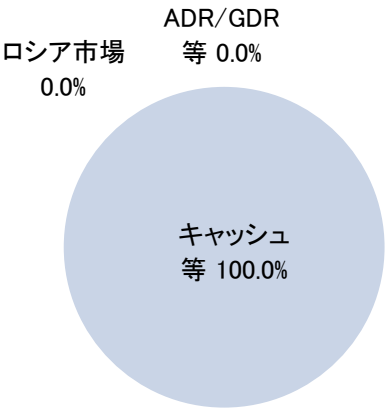
期間別騰落率(税引前) ※

1ヶ月	-0.3%
3ヶ月	-0.7%
6ヶ月	-1.2%
1年	38.5%
3年	8.3%
設定来	-88.2%

* 基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※ 当資料4ページ「時価評価方法の変更につきまして」を必ずご覧ください。

信託財産の構成 (2025年6月30日現在)



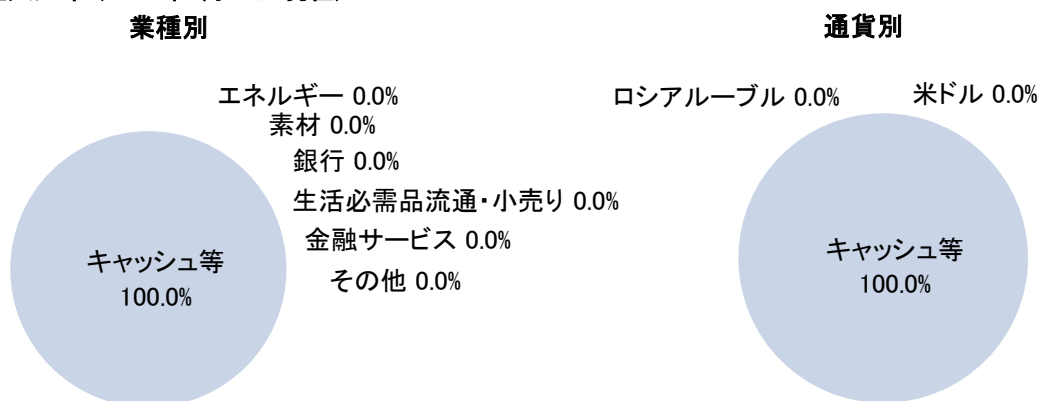
* マザーファンドの組入比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

設定・運用: HSBCアセットマネジメント株式会社

HSBC ロシア オープン

追加型投信／海外／株式

業種別、通貨別組入比率 (2025年6月30日現在)



* マザーファンドの組入比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

<ご参考> RTS指数の推移 (2022年6月末日～2025年6月27日)

月間騰落率: -0.1%



* 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値をもとに算出しています。

出所: LSEG、Moscow Exchange

<ご参考> 為替レート(ロシアルーブル/円)の推移 (2022年6月末日～2025年6月末日)

月間騰落率: -1.6%



* 為替レートの月間騰落率は、原則として、基準日の数値をもとに算出しています。

出所: 投資信託協会

設定・運用: HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC ロシア オープン

追加型投信／海外／株式

組入上位銘柄と組入比率 (2025年6月30日現在)

順位	銘柄名		銘柄の概要
	業種	比率	
1	ガスプロム		天然ガスと石油の探査・生産・精製・販売等を展開するエネルギー大手。天然ガス生産では国内最大級。
	エネルギー	0.0%	
2	ロスネフチ		大手石油製品メーカー。政府系の石油・天然ガス生産会社として1993年設立された。
	エネルギー	0.0%	
3	ノリリスク・ニッケル		世界最大級の非鉄金属会社。ニッケル、パラジウム、プラチナ、金などの生産を行なう。
	素材	0.0%	
4	TCS グループ・ホールディング		オンライン・リテール金融サービス会社。子会社を通じ、ロシアで無店舗でプラットフォームのオンライン・リテール金融サービス事業を展開。
	銀行	0.0%	
5	タトネフチ		石油会社。原油・天然ガスの探査・生産・精製・販売を行なうほか、石油化学製品の輸出も手がける。
	エネルギー	0.0%	
6	ルクオイル		石油・ガスの探査・採掘・製品を含む生産から燃料小売りまで一貫操業を行なう大手民間石油会社。
	エネルギー	0.0%	
7	X5リテール・グループ		大手食品小売チェーン。ディスカウントストア、スーパーマーケット、コンビニエンスストアを運営。
	生活必需品流通・小売り	0.0%	
8	ノボリペツク製鉄所		各種平鋼・長尺鋼製品を製造する鉄鋼メーカー。
	素材	0.0%	
9	ノバテク		民間天然ガス会社。天然ガス産地である西シベリアのヤマロ・ネネツ自治管区を中心に採掘・生産を行なう。
	エネルギー	0.0%	
10	セヴェルスターリ		ロシア北西部に主要生産拠点を持つ鉄鋼メーカー。鉄鉱石や原料炭も自社で賄える一貫製鉄所。
	素材	0.0%	

組入銘柄数

21

* マザーファンドの組入比率です。組入比率には、各銘柄のADR、GDR、オプション証券等を含みます。
* 銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメントが翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。

注 :銘柄は2022年6月末時点で評価値がついていた組入上位順で掲載しております。
設定・運用:HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC ロシア オープン

追加型投信／海外／株式

【市場動向】

当月のロシア株式市場は、RTS指数(米ドルベース)が前月末比-0.1%となりました。ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受け、非居住者による取引については依然困難な状況が継続しています。為替市場においては、ロシアルーブルは、対米ドル、対円ともに下落しました。

当月発表されたロシアの経済指標では、5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+9.9%と前月からやや低下しました。

【運用状況】

当月末の当ファンドの基準価額は前月末比0.3%下落しました。

現在、ロシア株式は、同国によるウクライナ侵攻の影響を受けて、総じて取引停止の状態にあります。このような環境下、当社では、下記「時価評価方法の変更につきまして」に記載の通り、基準価額の評価方法を変更しています。

【今後の見通しおよび投資戦略】

当面ロシア市場は混乱状態が継続するものと予想されるなか、当社は今後も動向を注視し、当ファンドへの影響についてモニタリングを続けてまいります。

◆時価評価方法の変更につきまして◆

2022年2月28日以降、ロシア株式は軒並み取引停止の状態となりました。こうしたなか、当社では、投資信託協会の規則に従い、可能な限り直近の日の組入れ銘柄の最終価格を評価額として基準価額の算出を行ってきました。しかし、評価額はほとんどが更新されず、基準価額は実勢を反映しているとは言い難い状況になりました。このような状況が一定期間経過した場合は、運用会社が合理的と判断する評価額を使用可能としている同規則に鑑み、当社では同年3月14日から、直近の基準価額算出において使用した評価値が、同年2月28日の基準価額算出において使用した評価値の10%未満となっているものについては、その評価値を使用し、それ以外のものについては、一律同年2月28日の基準価額算出において使用した評価値の10%として値付けを行いました。また、同年3月15日より、継続して取引され実勢を反映していると思われる評価値がある一部の銘柄については、その評価値を採用し、それ以外は評価値を一律ゼロとしました。さらに同年7月5日から、米国、英国、国連、OFACなどによって制裁対象となったロシア企業の預託証券、ロシアの決定により外国証券取引所からの上場が廃止された預託証券につきまして、評価値をゼロとしました。また、ウクライナ侵攻前に売却した銘柄のうち未収入金となっていたものは同年11月2日に売買損として計上しました。加えて同年12月14日から、保有しているロシア企業の預託証券の中で新たに米国、英国、国連、OFACなどによって制裁対象となった銘柄の評価値をゼロとしました。(すべて外貨ベース。基準価額算出における為替レートに関しては通常通り算出日のレートを用いました。)

当ファンドのベンチマークにつきましても、MSCI社により大幅な評価額の調整が行われ、2022年3月9日からほぼ0評価となり、また同年5月6日から公表が停止されました。従いまして、現時点で実勢を反映した評価が困難な状況となっております。尚、同年6月1日付けでベンチマーク削除の約款変更を行いました。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

原則として、指数の月間騰落率は基準日の前営業日の数値を、為替レートの月間騰落率は基準日の数値をもとに算出しています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

設定・運用: HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC ロシア オープン

追加型投信／海外／株式

当ファンドの特色

「HSBC ロシア マザーファンド」*1への投資を通じて、主にロシア連邦*2の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

*1 以下、「マザーファンド」といいます。 *2 以下、「ロシア」といいます。

1. ロシアの株式等に投資します。

▶ マザーファンドへの投資を通じて、以下の株式等に投資します。

投資対象企業	・ロシア国内の企業 ・ロシア経済の発展と成長に関連する、ロシア以外の国の企業
投資対象有価証券	・投資対象企業の株式 ・投資対象企業のADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)等 ※預託証券とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。

- ▶ 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
- ▶ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2. HSBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用を行います。

- ▶ 運用委託契約に基づいて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。
- ▶ HSBCアセットマネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

<分配金に関する留意点>

- ▶ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ▶ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ▶ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

設定・運用: HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC ロシア オープン

追加型投信／海外／株式

当ファンドの主なリスク

投資信託は**元本保証のない金融商品**です。また、投資信託は**預貯金とは異なることにご注意ください**。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの**運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します**。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制や税制の変更、新たな規制が設けられた場合には、基準価額に影響を受けることや投資方針に沿った運用が困難になることがあります。 新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

【留意点】

- 当資料は委託会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。
- 購入のお申込みにあたりましては、投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社：HSBCアセットマネジメント株式会社

<照会先> ☎ 電話番号 03-3548-5690
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)🌐 ホームページ
www.assetmanagement.hsbc.co.jp投資顧問会社
(運用委託先)：HSBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッド

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社：委託会社の<照会先>でご確認いただけます。

※ 販売会社固有情報（金融商品取引業者（登録番号）、加入協会等）については、当資料内「お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求は「をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書（交付目論見書）の提供場所になります。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

HSBC ロシア オープン

追加型投信／海外／株式

お申込みに関する要領

現在、ご購入・ご換金のお申込み受付停止中

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申 込 受 付 不 可 日	日本国内の営業日であっても、ロシアの証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所の休場日のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。
購入・換金の申込受付 の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信 託 期 間	無期限（信託設定日：2007年3月30日）
繰 上 償 還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決 算 日	毎年3月15日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
そ の 他	基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「ロシア株」の略称で掲載されます。

当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購 入 時 手 数 料	購入時にご負担いただきます。購入金額に、 3.85% (税抜3.50%) を上限として、販売会社が 個別に定める率を乗じて得た額とします。	商品内容の説明ならびに購入手続き等にかかる費用
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年2.145% (税抜年1.95%) 以内 ※1	ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
(委 託 会 社)	税抜年1.15% 以内 ※2	ファンドの運用等の対価(運用委託先への報酬が含まれます。)
(販 売 会 社)	税抜年0.70%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	税抜年0.10%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
そ の 他 費 用 ・ 手 数 料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等(純資産総額に対し上限年0.20%として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。) ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。	

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

※1 当資料発行日現在、年0.88%（税抜年0.80%）です。 ※2 当資料発行日現在、0%です。

HSBC ロシア オープン

追加型投信／海外／株式

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は 現在、ご購入・ご換金のお申込み受付停止中
 (商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2025年7月17日現在)

金融商品取引業者名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会
安藤証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第1号	○			
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社(インターネットのみ)	○		東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社(岡三オンラインのみ)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第62号	○			○
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
篠山証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第16号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○		
第四北越証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第128号	○			
立花証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第110号	○		○	
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
野村證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ばんせい証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第148号	○			
播陽証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第29号	○			
ひろぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○			
フィリップ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第127号	○		○	
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社(電話・インターネットのみ)	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
むさし証券株式会社(インターネットのみ)	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			
山形証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第3号	○			
山和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第190号	○			
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	○		関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社足利銀行(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

* 現在、第四北越証券株式会社、中銀証券株式会社、野村證券株式会社、UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社、株式会社足利銀行、株式会社三十三銀行、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドでは新規のお取扱いをしておりません。

